

日本応用経済学会ニューズレター

Japan Association of Applied Economics News Letter

第2号 2010年9月

日本応用経済学会事務局：〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1 九州大学経済学部

TEL/FAX：092(642)4448

E-mail: jaae@en.kyushu-u.ac.jp

<http://mweb.healthcare-m.ac.jp/jaae/>

目次

新会長挨拶

前会長挨拶

総会

理事会報告

編集委員会

学会賞選考委員会

国際交流委員会

2010年度秋季大会のご案内

事務局だより

2009年度決算資料

2010年度予算資料

I 会長就任のご挨拶

2010年6月
日本応用経済学会
会長 奥野（藤原）正寛

本年6月に西南学院大学で開催された春季大会で、日本応用経済学会の会長に選出・承認されました。突然のことであり、また微力でございますので、どこまでできるか判りませんが、学会の一層の発展のために努力したいと考えております。学会員の皆様にはこれから2年間、色々とお世話になることと存じますが、なにとぞご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

本学会は、発足以来まる4年が経過し、会員数が増加するとともに、年2回の大会にも定期的に多数の会員にご参加いただくなど、学会活動自体も大変充実してきています。本年度からは、学会賞・学会奨励賞に加え、新たに学術論文賞が設けられました。また、韓国応用経済学会など、韓国や中国との学会交流も活発に行われ、他の学会に見られない堅固な仕組みが整ってきております。これらの学会活動についても、さらに一層の充実を図ってまいりたいと考えております。

春季大会では、新たに副会長のポストが設けられ、九州大学の太田圭介先生と名古屋大学の多和田眞先生が副会長に就任されました。さらに、このように本学会が発展してきたのも、学会発足以来4年間会長を務められた、細江守紀先生のご努力によるところが大きいものがあります。幸い、細江先生には、常務理事という学会運営の中心的存在として、これからもご尽力いただけることになりました。併せてご紹介いたします。

失われた20年という言葉が普通に使われるようになり、我が国は、内政面でも国際的

にも、また経済面でも政治面でも混迷の度を深めています。リーマン・ショックとその後の世界不況、BRICsなど新興国の急激な台頭、自民党から民主党への政権交代などを背景に、子ども手当や農業の個別所得補償、あるいは高速道路料金の行方、焦眉の問題のなってきた財政再建、リーマン・ショックへの政策対応からの出口政策の検討など、政治・経済面での様々な課題が浮かび上がってきています。

とはいえこれらの政策課題は、財政・金融政策のあり方、金融システムの規制、財政再建のための税制改革や政治経済学的アプローチ、望ましい社会保障のあり方とその制度設計、経済発展とそれを支える諸制度の検討、地球環境対策への国際協力など、私どもの学会の主たる対象である、応用経済学の意義と力量が問われる課題が立ち並んでいます。いわば、本学会にとって、その力を発揮できる国内・国際環境が揃ってきていると言えるのではないのでしょうか。学会諸兄姉のますますのご活躍とご尽力によって、これら日本が直面する諸課題が少しでも良い方向に解決し、本学会のますますの発展につながることを願って、本稿の筆を置きたいと存じます。

II 前会長挨拶

2010年6月
日本応用経済学会
前会長 細江守紀

本学会の設立以来、4年間2期にわたって会長の職を務めさせていただきました。この間、応用経済学の様々な研究分野からの優れた研究者、若手研究者の本学会への多数の参加があり、学会としての体制も整って来ました。これまで比較的順調に学会は発展してきましたが、まだまだ課題は残されています。

学術的研究への貢献はいうまでもないところですが、学会の円滑な運営がいかに持続できるかという点です。そのためには学会の財政面の強化がとりわけ重要な課題となります。今年度より会費を値上げさせていただいたわけですが、合わせて、会員数のより一層の拡大を図る必要があります。理事始め会員の方々のいままでの以上の新会員推薦をお願いいたします。また、今回、大会の執行体制を強化するために副会長の役職の新設、および常務理事の4人体制への移行を行いました。それぞれの役員の方々のご努力、ご奮闘をお願いするところです。

今年度より新会長として奥野（藤原）正寛先生が就任されました。新会長はいうまでもなく国内外での顕著なご活躍をされてこられ、本学会のより一層の発展を目指すためにもっともふさわしい方です。学会の新分野へのチャレンジ、学会の基礎面での強化などへの取組を期待しています。なお、私自身は総務担当常務理事として事務局などの仕事を引き続き引き受けることになりました。皆様のご協力をお願いする次第です。

II 2010年度総会報告

日時：2010年6月20日（土）17時30分～16時20分

会場：西南学院大学中央キャンパス2号館301教室

（議題）

1. 2009年度会計報告

2009年度の決算につき会計理事から報告（別途資料1参照）と説明があり、また、監事より監事報告がありこれにつき総会で了承された。

2. 2010年度予算

2010年度の予算（別途資料2参照）につき会

計理事から提案があり、了承された。

3. 会則改正

学会の運営を強化し、会長の補佐体制を充実させるために、副会長（2名）の役職を置くことが提案され、了承された。また、それにとりなう会則の改正が了承された。

4. 新役員を選出

新役員がつぎのように選出された。

会長：奥野（藤原）正寛（流通経済大学）

副会長：大住圭介（九州大学）、多和田眞（名古屋大学）

常務理事：福重元嗣（大阪大学）、田中廣滋（中央大学）、秋山 優*（九州産業大学）、細江守紀**（熊本学園大学）、*財務担当、**総務担当

理事：青木玲子（一橋大学）、貝山道博（山形大学）、成生達彦（京都大学）、焼田党（名古屋市立大学）、秋本耕二（久留米大学）、北原真木（九州共立大学）、中山恵子（中京大学）、藪田雅弘（中央大学）、今泉博国（福岡大学）、慶田收（熊本学園大学）、氷鉋揚四郎（筑波大学）、山田光男（中京大学）、内山敏典（九州産業大学）、是枝正啓（長崎大学）、前田隆（金沢大学）、柳川範之（東京大学）、江副憲昭（西南学院大学）、時政勲（広島修道大学）、三浦功（九州大学）、渡辺淳一（福岡大学）、永星浩一（福岡大学）、中村保（神戸大学）、村田省三（長崎大学）、林正義（一橋大学）

監事：板倉理友（日本文理大学）

（以上）

4. 学会賞規定について

本学会誌を主たる対象として、優れた論文を著したのに対して新たに学術論文賞の創設の提案がなされ、了承された。

報告

1. 次回の秋季大会は11月13日14日に高崎経済大学で開催されることが報告された。（以

上)

Ⅲ 2010年度理事会報告

日時：2010年6月20日（土）10時00分～
12時00分

会場：西南学院大学中央キャンパス2号館7
階中会議室

出席者：細江，大住，秋山，田中，福重，奥
野(藤原)，北原，慶田，山田，内山，是枝，
前田，江副，永星，渡辺，中村（以上理事），
板倉（以上監事），野崎，坂上，内藤（以上事
務局）

議題：

1. 前回理事会以降の申込のあったもの23名の入会が承認された。
2. 2009年度の決算につき会計理事から報告と説明があり，また監事より監事報告があり，了承され，総会に諮ることとなった。
3. 2010年度の予算につき会計理事から提案があり，了承され，総会に諮ることとなった。
4. あらたな役職として副会長の設置が提案され，了承された。副会長は2名で2年任期とする。それにともなって学則の改正案が了承された。
5. 2010年度からの新役員の選出をおこない，総会議題4のように決まった。
6. 学会賞につき，これまでの学会賞と奨励賞に加えて学術論文賞の創設をすることが了承された。これにともない，学会賞選考規定の改正がなされ，了承された。
7. 学会誌編集委員長より今年度学会誌への投稿・査読状況の説明があった。
8. 大住常務理事より中国の数量経済学会との学術交流の可能性について説明があった。
9. 次回秋季大会については高崎経済大学で開催されることが了承され，同大学の伊佐良次先生より開催校挨拶ののち11月13日14日に開催する旨の提案があり，了承された。（以上）

Ⅳ 「応用経済学研究」編集委員会報告

2010年6月

「応用経済学編集委員会」委員長
大住圭介

1. 第3巻の刊行について

第3巻は，2008年10月からの本格的な編集作業の後，2010年1月に刊行された。（前年度からの査読継続中の論文3本を含む）合計21本の論文を査読対象として，編集作業が進められた。最終的に，21本のうち論文として11本，研究ノートとして2本が掲載された。

2. 第4巻の編集の進捗状況について

第4巻向けに21本の論文の投稿があった。現在，査読作業が進行中である。編集委員長が多忙になったこともあり，委員長を補佐する意味で，内田・中田・浦川編集委員，今後さらに，坂上編集委員を含んで事務局を構成する。6月の理事会で，焼田委員長・中村副委員長を中心とする編集委員会の新体制が承認されたが，第4巻については，前編集委員会が責任を持って刊行する予定である。編集作業は8月末で終了し，9月中旬に勁草書房に送付し，その後，慎重な校正作業の後，12月中に刊行予定である。

3. その他

第5巻に向けて，9月末から焼田委員長・中村副委員長を中心とする新編集委員会で編集作業が開始されるが，円滑な業務の引継ぎがなされるように，9月10日に引継ぎに関する

会合を九州大学で持つ予定である。

V 2010 年度学会賞について

学会賞選考委員長
中央大学 田中廣滋

学会賞：該当者なし

2009 年度日本応用経済学会学会賞の受賞については選考委員会と理事会の慎重な審議を経て、該当者なしに決定致しました。また、日本応用経済学会学会賞奨励賞の受賞については、池下研一郎氏(金沢大学)ならびに玉井寿樹(近畿大学)に決定いたしました。

学会賞における選考過程は以下の通りです。候補者1名に関して、選考委員にインターネットのメールによる選考委員会を開催して、委員から選考の回答の期限までに可とする回答が4、非とする回答が3という回答が得られました。選考委員会の委員長はこの集計結果と可否の理由をつけて、この候補者を会長に受賞対象者として推薦しました。理事会では、会長が選考委員の選考の理由に積極的な内容が少なかったことと、過去の受賞者の時と比較して、可否の数が接近しているという理由で、選考委員長の提案とは異なる該当者なしという提案をして、この会長提案が承認されました。

学会賞奨励賞：玉井寿樹氏（近畿大学）

対象論文 “Dynamic Analysis on Public Investment Policies in an Endogenous Growth Model”

まず、対象論文については、その公共投資の耐用期間とインフラ整備の関係を検討した点に特徴があり、とくに Rioja (2003) や Kalaitzidakis & Kalyvitis (2004) らの先行

研究との整合性が検討されている。分析手法も厳密で、とくに、最適な耐用年数計画が税率と相関関係にあるとの有用な結論を得ている。今後の公共投資政策にかかわる研究の更なる発展性を含意している。さらに、筆者の近年の精力的な研究活動が、多くの査読つき研究論文となって結実しており（2006年以降で十数本を数えている）、その意味でも、公共投資政策や経済政策の分野での今後の一層の進展が期待できる。なお、参考すべき論文としては、他にも、Employment, fiscal policy, and oligopolistic labor market, forthcoming in *Australian Journal of Labor Economics*. Inequality, unemployment, and endogenous growth in a political economy with a minimum wage, *Journal of Economics* (2009), Vol. 97, No. 3, pp. 217-232. Public capital, taxation, and endogenous growth in a finite horizons model, *Metroeconomica* (2009), Vol. 60, No. 1, pp. 179-196. Variety of products, public capital, and endogenous growth, *Economic Modeling* (2009), Vol. 26, No. 1, pp. 251-255. など多数ある。

学会賞奨励賞：池下研一郎氏（金沢大学）

対象論文 “Intellectual Property Rights and Foreign Direct Investment in an Endogenous Growth Model”

本対象論文は、イノベーションを行う先進国と、先進国から海外直接投資 (FDI) によって技術移転を受けて生産を行う発展途上国からなる二国の動学的一般均衡モデルを提示し、発展途上国での知的財産保護強化が先進国のイノベーションや FDI に対して与える影響を分析したものである。二国の動学的一般均衡モデルに関する先行研究としては、

Lai (1998, JDE)があげられるが, その研究とは FDI の設定や知的財産権保護の設定において異なっている. Lai によれば, 発展途上国での知的財産保護強化はイノベーションも直接投資も常に促進される. これに対して本研究では, 直接投資コストの大きさ次第で政策効果が変わるという新たな帰結を導いている. 特に, 研究開発と比較して直接投資を行う費用が十分に大きい場合には, 発展途上国の知的財産保護強化はイノベーションを低下させることを明らかにしている. 本研究ではモデルの構築もきっちりとしており, 分析も丁寧である. 今後の池下氏の更なる活躍が期待される.

VI 国際交流委員会報告

1. 2010 年度韓国応用経済学会への参加の件

「2010 年度韓国応用経済学会定期学術大会への参加について」

九州大学 大学院経済学研究院
大坂 仁

昨年と同様に, 国際交流活動の一つとして韓国応用経済学会の定期学術大会に参加いたしました. 韓国応用経済学会の 2010 年度定期学術大会は 4 月 23 日にソウル市内の国民大学校で開催され, 日本応用経済学会からは細江守紀先生 (学会長, 熊本学園大学), 大森達也先生 (三重中京大学), 増田宗人先生 (日本銀行) と私の 4 名が参加し英語セッションで論文報告をおこないました. 定期学術大会での討論者および他の参加者との有意義な意見交換, また大会終了後の懇親会を通じて, 日本応用経済学会と韓国応用経済学会との交流を今後も継続して深めていくことをお互い

に確認いたしました.

「日韓学術交流会の報告」

三重中京大学 現代法経学部
大森 達也

2010 年 4 月 26 日に韓国・ソウルの国民大学校にて開催されました韓国応用経済学会の定期学術大会に細江守紀先生 (熊本学園大学), 大坂仁先生 (九州大学), 増田宗人先生 (日本銀行), そして, 私の 4 名が出席し論文を報告いたしました. 大会は韓国語セッション, 大学院生セッション (韓国語), 私たちが報告した英語セッションがあり, 討論者および出席者の活発な議論によって充実した学会報告となりました. 大会終了後は韓国応用経済学会の柳会長をはじめとする出席者の方々と会場近くの韓国料理レストランで懇親会があり, お互いの交流を深めることもできました. 最後に, 日本応用経済学会からの派遣により本報告が行えなかったことを記して感謝いたします.

VII 2010 年度秋季大会のご案内

今回の日本応用経済学会の秋季大会は 2010 年 11 月 13 日 (土), 14 日 (日) に高崎経済大学 (群馬県) で開催される運びとなりました. つきましては, 大会報告論文を募集いたします. 申込締め切りは 9 月 3 日 (金) ですので, 報告をご希望の方は申込用紙 (学会ホームページからダウンロード可) をご記入の上, 事務局までお送りください. なお, 論文提出期限は 10 月 25 日 (月) です. 皆様奮ってご応募のほどをお願いします. また, ご報告のご推薦, セッションの組織などのご希望がございましたらよろしくお願ひいたします.

日時：11月13日（土）14日（日）

場所：高崎経済大学

報告申込締切：9月3日

VIII 事務局便り

連日厳しい暑さが続いています。先日西南学院大学で開催されました春季大会では大変お世話になりました。とくに、大会実行委員会委員長の江副憲昭先生はじめ各委員の先生方、また、プログラム委員会の皆様には感謝申し上げます。お陰様で多くの方々の参加があり、喜んでおります。大会が皆様の有意義な学术交流の場としてより一層の評価を受けるように頑張っていきたいと思えます。

（ニューズレター作成担当 内藤徹（徳島大学））

平成21年度 日本応用経済学会 会計報告

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 収入の部

項目	予算額(a)	決算額(b)	差額(b)-(a)
繰越金	2,127,150	2,127,150	0
会費収入	1,760,000	2,072,000	312,000
参加料収入	520,000	612,000	92,000
懇親会費収入	240,000	231,000	-9,000
学会誌収入(掲載料他)	120,000	505,000	385,000
利子収入		398	398
雑収入		0	0
KAAEより招待旅費	150,000		-150,000
神戸大凌霜会より		200,000	200,000
合計	4,917,150	5,747,548	830,398

2. 支出の部

項目	予算額(a)	決算額(b)	差額(a)-(b)
通信費	150,000	95,940	54,060
			0
消耗品費	50,000	66,760	-16,760
			0
事務補助費	250,000	394,082	-144,082
			0
学会開催補助費	400,000	400,000	0
			0
懇親会補助費	240,000	231,000	9,000
			0
理事会開催補助費	90,000	93,000	-3,000
			0
各種委員会開催費	50,000	28,000	22,000
			0
シンポジウム等補助金	200,000	210,000	-10,000
			0
学会賞	70,000	30,480	39,520
			0
国際交流費	350,000	267,594	82,406
			0
払込手数料	40,000	40,470	-470
			0
学会誌購入	2,600,000	1,008,000	1,592,000
			0
雑費	20,000	46,600	-26,600
			0
神戸大実行委へ		200,000	-200,000
			0
予備費	407,150	0	407,150
小計	4,917,150	3,111,926	1,805,224
繰越金		2,635,622	
合計	4,917,150	5,747,548	-830,398

平成22年度 日本応用経済学会 予算

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 収入の部

項目	予算額
繰越金	2,635,622
会費収入	2,250,000
参加料収入	600,000
懇親会費収入	240,000
学会誌収入	180,000
利子収入	
合計	5,905,622

2. 支出の部

項目	予算額
通信費	150,000
消耗品費	60,000
事務補助費	350,000
学会開催補助費	400,000
懇親会補助費	240,000
理事会開催補助費	100,000
各種委員会開催費	50,000
シンポジウム等補助金	200,000
学会賞	70,000
国際交流費	350,000
払込手数料	50,000
学会誌購入	2,700,000
雑費	50,000
小計	4,770,000
予備費	1,135,622
繰越金	
合計	5,905,622